



平成 19 年 3 月期 中間決算短信(連結)

平成 18 年 10 月 25 日

上場会社名 京王電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9008
(URL http://www.keio.co.jp)

本社所在都道府県 東京都

代表者 取締役社長

加藤 奂

問合せ先責任者 総合企画本部経理部経理担当課長

久保 朝陽

TEL(042)337-3135

中間決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 25 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 9 月中間期の連結業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	208,498	2.6	24,152	8.6	22,265	8.0
17 年 9 月中間期	213,984	1.6	22,243	17.7	20,613	26.4
18 年 3 月期	438,253	1.2	39,937	7.7	36,368	14.6

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18 年 9 月中間期	13,099	2.9	21.20	
17 年 9 月中間期	12,736	24.7	20.53	
18 年 3 月期	19,867	5.9	31.89	

(注) 持分法投資損益 18 年 9 月中間期 23 百万円 17 年 9 月中間期 51 百万円 18 年 3 月期 114 百万円
 期中平均株式数(連結) 18 年 9 月中間期 617,738,612 株 17 年 9 月中間期 620,439,046 株 18 年 3 月期 619,978,415 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率または対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	645,026	241,227	37.4	390.51
17 年 9 月中間期	591,519	220,882	37.3	356.02
18 年 3 月期	630,700	237,644	37.7	384.53

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 9 月中間期 617,719,424 株 17 年 9 月中間期 620,420,172 株 18 年 3 月期 617,763,162 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月中間期	27,541	28,152	17,009	55,203
17 年 9 月中間期	28,104	15,314	6,833	27,150
18 年 3 月期	54,944	33,040	4,299	38,802

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 36 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	427,100	36,000	20,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 19 銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は、様々な要因により記載の予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 14 ページを参照して下さい。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社42社及び関連会社 8社で構成されており、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一となっております。

(1)運輸部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
鉄 道 事 業 バ ス 事 業	当社 京王電鉄バスグループ } 京王電鉄バス(株)、京王バス東(株)、京王バス中央(株)、 京王バス南(株)、京王バス小金井(株) 西東京バス(株)、多摩バス(株)
タ ク シ ー 業 貨物の輸送・引越し業	京王自動車(株) 京王運輸(株)

(2)流通部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
百 貨 店 業 ス ト ア 業 駅 売 店 業 書 籍 販 売 業 ショッピングセンター事業	(株)京王百貨店 (株)京王ストア 京王リテールサービス(株) 京王書籍販売(株) 当社
ク レ ジ ッ ト カ ー ド 業 DIY 関 連 商 品 の 販 売 業 パン、菓子の製造・販売業 生 花 販 売 業	(株)京王バスポートクラブ (株)京王アートマン 京王食品(株) 京王グリーンサービス(株)

(3)不動産部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
不 動 産 賃 貸 業 不 動 産 販 売 業	当社、京王不動産(株)、京王地下駐車場(株) 当社、京王不動産(株)

(4)レジャー・サービス部門

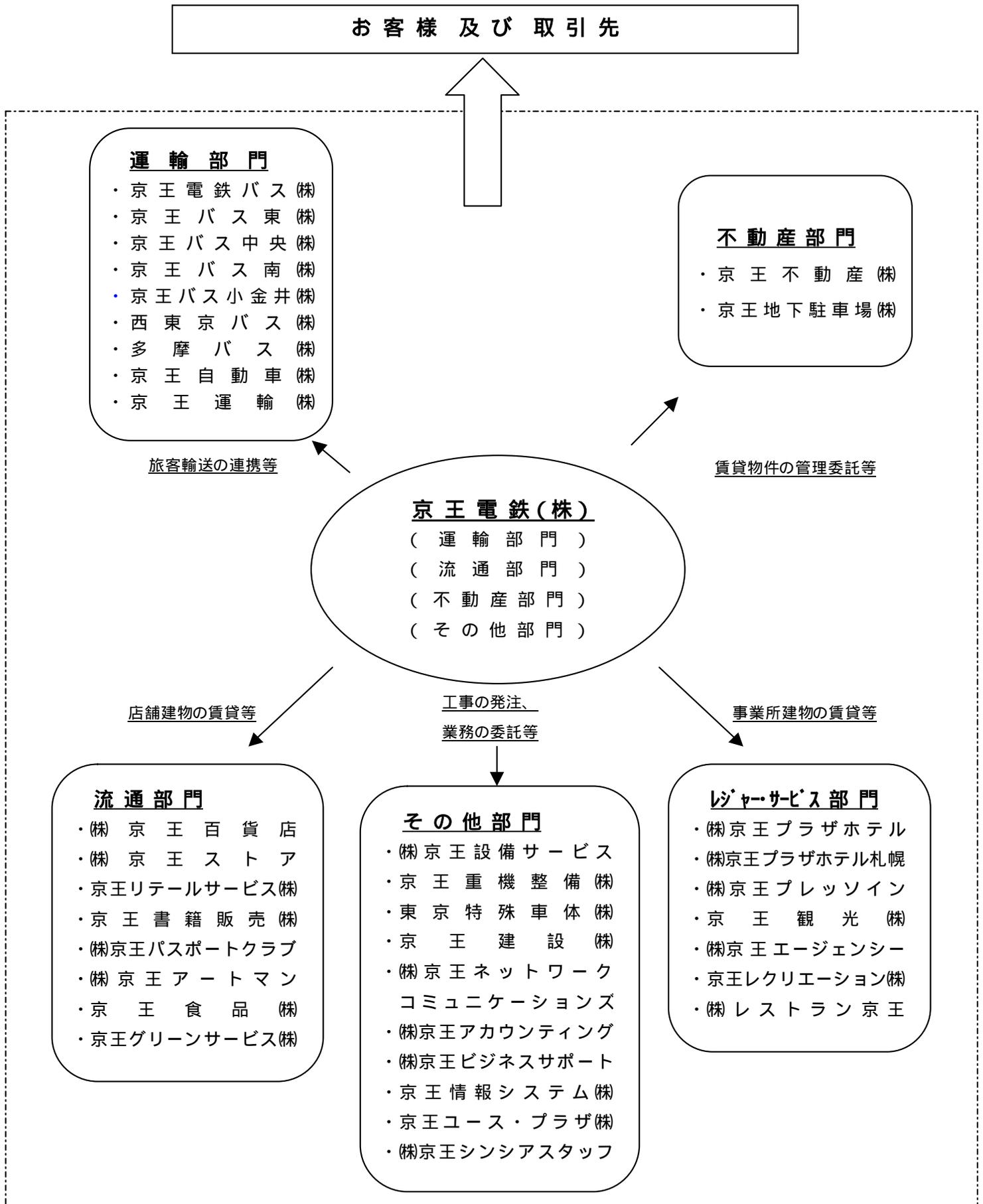
事業の内容	主 要 な 会 社 名
ホ テ ル 業 旅 行 業 広 告 代 理 業 ス ポ ー ツ 業 飲 食 業	(株)京王プラザホテル、(株)京王プラザホテル札幌、(株)京王プレッソイン 京王観光(株) (株)京王エージェンシー 京王レクリエーション(株) (株)レストラン京王

(5)その他部門

事業の内容	主 要 な 会 社 名
ビ ル 総 合 管 理 業 車 両 整 備 業 建 築 ・ 土 木 業 情 報 通 信 業 経 理 代 行 ・ 金 融 業 人 事 業 務 代 行 業 情 報 処 理 代 行 業 社 会 教 育 事 業 清 掃 業	(株)京王設備サービス 京王重機整備(株)、東京特殊車体(株) 京王建設(株) 当社、(株)京王ネットワークコミュニケーションズ (株)京王アカウンティング (株)京王ビジネスサポート 京王情報システム(株) 京王ユース・プラザ(株) (株)京王シンシアスタッフ

- (注) 1. 主要な会社として当社及び連結子会社36社を記載しております。
2. 当社は運輸、流通、不動産及びその他部門に重複して含まれております。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループでは、運輸、流通、不動産、レジャー・サービスなど幅広い事業を通じて、お客様のより良い暮らしを創造していくことにより、地域の発展と幸せな暮らしの実現に貢献することを経営の基本方針としております。

そして、グループとしての存在意義を明文化した「京王グループ理念」に基づき、グループ一体となってチャレンジしてまいります。

< 京王グループ理念 >

私たち京王グループは、
つながりあうすべての人に誠実であり、環境にやさしく、
「信頼のトップブランド」になることを目指します。
そして、幸せな暮らしの実現に向かって
生活に溶け込むサービスの充実に日々チャレンジします。

また、当社グループでは、「京王グループ理念」を具現化するため、「京王グループ経営ビジョン」を制定しております。

< 京王グループ経営ビジョン >

京王グループは、さらなる成長をはかるために
鉄道事業に続く生活関連事業を育成し、
人と環境にやさしい質の高い商品・サービスを提供して、
「信頼」の確立とグループ価値向上を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は安定した配当を継続していくとともに、将来の事業展開と経営環境の変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を充実させながら、業績等を勘案し、利益還元をはかっていくことを基本方針としております。

利益配当金につきましては、当中間期は1株につき3円といたしました。今後も中間配当金を含む年間配当金を6円とすべく、安定的な利益を確保し、この配当水準を維持できるよう努力する所存です。

内部留保資金につきましては、鉄道事業の災害発生時の迅速な復旧なども視野に入れた安全対策の充実や、京王線笹塚以西における鉄道立体化推進のほか、競争力の強化をはじめとしたグループの成長のための事業投資を行うなど、長期的な株主利益の観点から用途を検討してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社の株価、株式数、株式の流動性や需給環境などを踏まえた結果、現時点で投資単位を引下げる必要は少ないと考えております。今後、株式市場の動向を注視しつつ、株価等を総合的に勘案し、必要であると認められる場合には、対応をはかるべく検討を進めてまいります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

将来の当社グループを取り巻く環境を見通すと、少子高齢化や消費の多様化が進行するほか、とくに基幹事業である鉄道事業では、沿線間競争が厳しくなり、鉄道沿線がお客様から選ばれる時代に入ることが予想されます。このような状況下において、当社グループが今後も発展していくため、将来を見据えた「基盤づくり」として、以下の項目に重点的に取り組んでまいります。

また、新規投資を行いながら利益を確保していくため、経営指標として連結営業収益、連結当期純利益、連結E B I T D A を重視いたします(通期の数値については15ページを参照)。

(1) 鉄道事業における、さらなる信頼性の向上

当社グループの基幹事業である鉄道事業は、公共交通を担う社会インフラとして、安定した経営の確保に努めるとともに、安全対策、バリアフリー化、サービス向上のための設備投資を積極的に行い、「信頼のトップブランド」を目指します。信頼の根幹をなす安全性をさらに高めるため、安全管理体制をさらに強化するとともに、自動列車制御装置(A T C)の導入による信号システム改良のほか、地下駅火災対策や構造物の耐震性向上策を進めてまいります。調布駅付近連続立体交差事業については、東京都や調布市と協力しながら事業を進めてまいります。さらに、京王線笹塚以西の鉄道立体化によるボトルネック踏切の解消に向け、引続き関係機関との協議を積極的に実施してまいります。また、バリアフリーや利便性の向上などに配慮した駅施設の改良や車両の新造・改造を引続き行うほか、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能なI C カード乗車券「P A S M O (パスモ)」を導入し、サービスの向上をはかります。

(2) 沿線拠点開発の推進

当社グループの最大拠点である新宿地区をはじめ、吉祥寺などの沿線拠点駅周辺地区において、周辺地域の動向を見ながら、将来構想を検討してまいります。また、聖蹟桜ヶ丘地区全体の再整備計画の策定や、多摩ニュータウンにおける新しい事業展開の可能性を検討してまいります。

(3) グループ事業競争力の強化

食品スーパーや駅周辺で展開する生活関連事業の強化・拡大をはかってまいります。既存事業の延長線上にあり、お客様のニーズが見込まれる事業分野については、事業化に向けた取り組みを行ってまいります。また、市場調査・分析等に基づいて、沿線地域における当社グループの業容拡大をはかってまいります。

(4) 沿線価値の向上

鉄道とバスの連携をさらに推進するほか、バリアフリー化に伴う駅舎の橋上化にあわせて、自由通路を設置するなど、利便性の高い街づくりに寄与してまいります。また、沿線の住宅ストックの循環をはかることで、多様な世代が共存する街づくりにつなげることを目的にし、「移住・住みかえ支援機構」に参画いたしました。

さらに、当社沿線が将来にわたって活力を維持できるよう、沿線のお客様のニーズに応える、きめ細やかな生活サービスの事業化に向けた検討を行ってまいります。その他、沿線自治体や大学等との連携の強化にも取り組んでまいります。

(5) 経営体制の整備

以上の施策を実行するため、経営体制の整備や組織の見直し、人材の育成を行うほか、事業所内保育所「サクラさーくる」を開設するなど、働きやすい労働環境の整備を進め、多様な人材の確保に努めております。また、「京王グループ理念」に基づき、つながりあうすべての人からの信頼を確保するため、内部統制システムの確立や社外役員による経営監督機能の充実などコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

(6) 地域社会への貢献

当社グループでは、高尾山や多摩川における「京王クリーンキャンペーン」や「高尾の森再生」ボランティア活動の支援を行っているほか、これらの社会貢献活動、環境保全活動に関する情報を報告する「安全・社会・環境報告書」を発行しております。今後も引続き地域社会の発展や文化の振興に積極的に取り組むほか、当社グループ全体で環境経営を推進するなど、様々な形で企業の社会的責任を果たしてまいります。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。

経営成績及び財政状態

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 当中間期の業績全般

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	増減率
				%
連結営業収益	208,498	213,984	5,485	2.6
連結営業利益	24,152	22,243	1,909	8.6
連結経常利益	22,265	20,613	1,652	8.0
連結中間純利益	13,099	12,736	363	2.9
連結E B I T D A	38,704	35,738	2,966	8.3

(注) 連結E B I T D Aは、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

当中間期から、旅行業（レジャー・サービス業）において、一部の売上計上方法を、取扱収入計上から手数料収入計上に変更いたしました。この変更により76億円の減収となりました。なお、連結営業利益以下の項目に影響はありません。

連結営業収益は2,084億9千8百万円（前年同期比2.6%減）、連結営業利益は241億5千2百万円（前年同期比8.6%増）、連結経常利益は222億6千5百万円（前年同期比8.0%増）、連結中間純利益は130億9千9百万円（前年同期比2.9%増）、連結E B I T D Aは、387億4百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

(2) 当中間期のセグメント別の状況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	営業収益			営業利益		
	当中間期	前中間期	増減率	当中間期	前中間期	増減率
			%			%
運輸業	65,363	64,493	1.3	12,255	12,879	4.8
流通業	90,683	90,923	0.3	3,057	2,607	17.3
不動産業	13,490	13,265	1.7	5,319	4,796	10.9
レジャー・サービス業	36,808	42,908	14.2	2,741	1,742	57.3
その他	19,947	18,579	7.4	840	403	108.3
計	226,292	230,171	1.7	24,214	22,429	8.0
連結修正	17,793	16,186	-	62	186	-
連結	208,498	213,984	2.6	24,152	22,243	8.6

(運 輸 業)

業績

鉄道事業の輸送人員が、沿線大規模マンション建設の進捗などにより前年同期比 0.8%増(うち、定期 1.1%増、定期外 0.4%増)となり、旅客運輸収入が前年同期比 0.8%増となったほか、バス事業でも増収となったことなどにより、営業収益は 653 億 6 千 3 百万円(前年同期比 1.3%増)となりました。営業利益は、鉄道事業で減価償却費が増加したことなどにより、122 億 5 千 5 百万円(前年同期比 4.8%減)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
鉄道事業	40,669	40,378	0.7	80,421
バス事業	14,389	14,094	2.1	27,840
タクシー業	7,250	7,036	3.0	14,344
その他	1,576	1,598	1.3	3,164
外部顧客に対する営業収益	63,886	63,107	1.2	125,770
セグメント間取引	1,476	1,386	-	2,748
営業収益	65,363	64,493	1.3	128,519
営業利益	12,255	12,879	4.8	20,896

[鉄道事業輸送人員と旅客運輸収入]

			当中間期	前中間期	増減率
輸送人員	定期	千人	181,286	179,286	1.1
	定期外	"	127,537	127,001	0.4
	計	"	308,823	306,287	0.8
旅客運輸収入	定期	百万円	16,794	16,558	1.4
	定期外	"	22,311	22,241	0.3
	計	"	39,106	38,799	0.8

営業概況

鉄道事業では、調布駅付近連続立体交差事業について、引続き用地取得や杭打ち工事を進めたほか、国領駅および布田駅の仮橋上駅舎化に着手しました。また、さらなる安全性向上のための施策として、自動列車制御装置（ＡＴＣ）による新しい信号システムの設計に着手したほか、免震構造を施した鉄道総合指令所に、運転指令に続いて電力指令を収容し、地震災害に備えるとともに異常時などにおける連携の強化をはかっております。さらに、近年の重大事故を受けた鉄道事業法の改正に対応するため、組織改正を実施し、社員への教育の充実や安全マネジメント推進のための体制を整えました。バリアフリー化およびサービス向上策としては、高幡不動駅において、北側出入口を新設するとともに、エレベーター・エスカレーターや南北自由通路を備えた橋上駅舎を一部使用開始いたしました。また、京王稲田堤駅ではＪＲ南武線稲田堤駅との乗り継ぎに便利な北側出入口にエレベーターを増設したほか、稲城駅でエスカレーターの新設や駅舎のリニューアルを行いました。また、関東地区の多くの交通事業者との相互利用が可能なＩＣカード乗車券「ＰＡＳＭＯ（パスモ）」の平成 19 年 3 月の導入に向け、引続き自動改札機などの改修を行っております。このほか、9 月 1 日にはダイヤ改定を実施し、京王線と高尾線との乗り継ぎ改善による利便性の向上や、都営新宿線直通の急行・快速の終日 10 両編成化（一部を除く）、井の頭線での深夜時間帯の列車増発による混雑緩和をはかりました。営業面では、新規の取り組みとして、家族で楽しめる沿線スポットを紹介する「京王沿線子育てファミリーお出かけマップ 2006」の配布や、「京王プレミアムシートラリー」を開催するなど、お客様の誘致に努めております。

バス事業では、路線バスで、鉄道ダイヤの改定にあわせ一部ダイヤを変更したほか、八王子市西部地区において路線の再編成を実施いたしました。また、ノンステップバス 52 両を導入し、この結果、路線バス全車両の 93%がバリアフリー対応となりました。高速バスでは、東名高速道路利用の路線として、沼津線（新宿・渋谷～裾野・沼津）の運行を開始したほか、大阪線（新宿～大阪（阪急梅田））について渋谷駅への延伸を実施し、増収に努めました。

安全マネジメント

経営トップから現場まで一丸となった安全管理体制の構築をはかるとともに、輸送の安全のための取り組みを継続して向上させる仕組みです。

(流通業)

業績

ストア業・書籍販売業で新店の開業などにより増収となりましたが、百貨店業で外商売上の減があり、営業収益は906億8千3百万円（前年同期比0.3%減）となりました。営業利益は、ストア業で増益となったことなどにより、30億5千7百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
百貨店業	52,879	53,636	1.4	113,611
ストア業	19,707	19,231	2.5	38,779
駅売店業	4,924	5,262	6.4	10,120
書籍販売業	5,524	5,060	9.2	10,456
その他	6,466	6,311	2.5	13,098
外部顧客に対する営業収益	89,502	89,502	0.0	186,067
セグメント間取引	1,180	1,420	-	2,630
営業収益	90,683	90,923	0.3	188,697
営業利益	3,057	2,607	17.3	5,614

営業概況

百貨店業では、新宿店において2階、3階および4階婦人服フロアの改装を実施し、新たなブランドを導入するなどフロアごとの特色を明確にするとともに、休憩スペースの整備などを行い、顧客満足度の向上や新規顧客の獲得に努めました。

また、ストア業の「京王ストア」、書籍販売業の「啓文堂書店」を「京王リトナード稲城」にオープンし、駅売店業のコンビニエンスストア「K - Shop」を杏林大学八王子キャンパス内にオープンいたしました。

「京王聖蹟桜ヶ丘ショッピングセンター」では、B館8階レストラン街の改装を行い、「せいせきダイニング[クー!]」としてグランドオープンしたほか、「京王八王子ショッピングセンター」では地下1階食品売場の改装を実施いたしました。

京王パスポートカードでは、クレジット決済の利用金額に対してポイントを加算する「クレジットご利用ポイント」サービスを開始いたしました。なお、京王パスポートカードの9月末における会員数は約91万人となっております。

(不 動 産 業)

業績

不動産賃貸業・販売業ともに順調に推移し、営業収益は 134 億 9 千万円（前年同期比 1.7% 増）、営業利益は 53 億 1 千 9 百万円（前年同期比 10.9%増）となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
不動産賃貸業	7,596	7,477	1.6	14,918
不動産販売業	4,284	4,178	2.5	6,186
その他	632	657	3.8	1,295
外部顧客に対する営業収益	12,513	12,312	1.6	22,400
セグメント間取引	977	952	-	1,922
営業収益	13,490	13,265	1.7	24,322
営業利益	5,319	4,796	10.9	8,473

営業概況

不動産賃貸業では、商業施設「京王リトナード稲城」をオープンしたほか、「京王リトナード八幡山」「京王リトナード高井戸」および「フレンテ明大前」の建設を進めております。また、賃貸デザイナーズマンション「Hi-ROOMS 方南町」の建設に着手するなど、引き続き賃貸資産の拡充に努めております。

不動産販売業では、定期借地権分譲マンション「トラスティア北野」の販売を行ったほか、八王子みなみ野シティ「京王四季の街」や京王平山住宅地において新築戸建住宅を販売いたしました。

(レジャー・サービス業)

業績

旅行業において、一部の売上計上方法を、取扱収入計上から手数料収入計上に変更したことにより、営業収益は368億8百万円(前年同期比14.2%減)となりました。営業利益は、ホテル業で、「京王プラザホテル(新宿)」の宿泊部門・宴会部門が好調だったほか、前年同期に「京王プレッソイン」の開業費負担があったことなどにより27億4千1百万円(前年同期比57.3%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
ホテル業	17,980	16,994	5.8	35,930
旅行業	10,429	17,805	41.4	31,693
広告代理業	2,746	2,588	6.1	5,715
その他	3,328	3,454	3.6	6,501
外部顧客に対する営業収益	34,484	40,843	15.6	79,840
セグメント間取引	2,323	2,064	-	4,934
営業収益	36,808	42,908	14.2	84,775
営業利益	2,741	1,742	57.3	3,481

営業概況

ホテル業では、「京王プラザホテル(新宿)」において、館内各レストランで特別メニューを提供するなど、開業35周年を記念したイベントを開催いたしました。「京王プラザホテル札幌」では、19階・20階の客室を改装し、高級感あふれる「エグゼクティブフロア」としたほか、2階宴会場を改装するなど、他のホテルとの差別化による競争力強化に努めました。京王プレッソインにおいては、営業休止中の3店舗について、早期の営業再開を目指して準備を進めておりますが、このうち茅場町、五反田の2店舗については10月に建替工事に着手いたしました。

広告代理業では、昨年に引続き「オールトヨタ体感フェア 2006 in 味の素スタジアム」を企画・運営するなど、当社グループ外への営業拡大に努めました。

(その他)

業績

ビル総合管理業で、新規業務受託の増などにより、営業収益は199億4千7百万円(前年同期比7.4%増)、営業利益は8億4千万円(前年同期比108.3%増)となりました。

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

事業区分	当中間期	前中間期	増減率	前期
			%	
ビル総合管理業	3,951	3,214	22.9	7,093
車両整備業	2,610	2,736	4.6	6,607
建築・土木業	1,163	1,922	39.5	9,745
その他	386	343	12.4	729
外部顧客に対する営業収益	8,111	8,217	1.3	24,174
セグメント間取引	11,835	10,362	-	27,602
営業収益	19,947	18,579	7.4	51,777
営業利益	840	403	108.3	2,045

(注)建築・土木業の営業収益は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の営業収益と下半期の営業収益との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績には季節的変動があります。

営業概況

ビル総合管理業では、PFI事業者として施設の維持管理・運営を行っている「杉並公会堂」が6月にオープンいたしました。また、指定管理者として施設の維持管理・運営を受託した「八王子市北野余熱利用センター(あったかホール)」で業務を開始したほか、「東京臨海新交通臨海線(ゆりかもめ)」の全16駅で駅電気設備管理業務を開始するなど、引続き当社グループ外への営業拡大に努めました。

体験型学習施設「高尾の森わくわくビレッジ」では、東京都教育委員会と共催で青少年を対象としたキャンプや小学生の職業体験プログラムなどの社会教育事業を実施したほか、主催事業として小学生を対象とした環境を考えるエコキャンプを実施いたしました。

2. 通期の見通し

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	平成 19 年 3 月期(予想)	平成 18 年 3 月期(実績)	増 減 率
			%
連結営業収益	4,271	4,382	2.5
連結営業利益	399	399	0.1
連結経常利益	360	363	1.0
連結当期純利益	205	198	3.2
連結 E B I T D A	697	674	3.5

(注) 連結 E B I T D A は、営業利益 + 減価償却費により算出しております。

(単位：億円, 億円未満切捨て表示)

	営業収益		営業利益	
	金額	対前期増減率	金額	対前期増減率
		%		%
運輸業	1,291	0.5	202	3.1
流通業	1,866	1.1	51	7.6
不動産業	270	11.4	88	4.8
レジャー・サービス業	724	14.5	40	16.0
その他	540	4.3	21	6.1
計	4,694	1.8	405	0.0
連結修正	423	-	5	-
連 結	4,271	2.5	399	0.1

連結営業収益は 4,271 億円(前期比 2.5%減)を見込んでおります。セグメント別に見ますと、運輸業は、鉄道事業の輸送人員増(前期比 0.8%増)を予想し 1,291 億円(前期比 0.5%増)、流通業は、ストア業や書籍販売業で新店の開業による増収を見込んでおりますが、前期に「阪神タイガース優勝記念セール」を実施した百貨店業で減収を見込んでいることなどにより 1,866 億円(前期比 1.1%減)、不動産業は、「トラスティア北野」の売上計上などにより 270 億円(前期比 11.4%増)、レジャー・サービス業は、旅行業の売上計上方法の変更などにより 724 億円(前期比 14.5%減)、その他は、ビル総合管理業で増収となることなどにより 540 億円(前期比 4.3%増)をそれぞれ見込んでおります。

利益面では、減価償却費が増加した運輸業で減益を見込んでおりますが、レジャー・サービス業のホテル業で前期に「京王プレッソイン」の営業休止に伴う一時的な費用があったことや、当期の業績が堅調に推移していることなどにより、連結営業利益は 399 億円(前期比 0.1%増)、連結経常利益は 360 億円(前期比 1.0%減)、連結当期純利益は特別損失の減により 205 億円(前期比 3.2%増)、連結 E B I T D A は 697 億円(前期比 3.5%増)を見込んでおります。

・ 財政状態

1. 当中間期の概況

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前 期	増 減 額
総 資 産	645,026	630,700	14,325
負 債	403,799	393,056	10,742
純 資 産	241,227	237,644	3,582
負 債 及 び 純 資 産	645,026	630,700	14,325

総資産は、143億2千5百万円増加し、6,450億2千6百万円、負債は、107億4千2百万円増加し、4,037億9千9百万円となりました。これは、平成18年4月28日に無担保割引社債253億円を発行したことなどによるものです。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減がありました。中間純利益の計上による利益剰余金の増などにより、35億8千2百万円増加し、2,412億2千7百万円となりました。

(2) 財務指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
自己資本比率	34.4 %	37.3 %	37.4 %	35.0 %	37.7 %
時価ベースの自己資本比率	64.0 %	65.7 %	75.5 %	69.1 %	76.1 %
債務償還年数	-	-	-	3.3年	3.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.6倍	9.2倍	9.1倍	7.5倍	8.3倍

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりです。

- ・ 自己資本比率 = 純資産 ÷ 総資産
 - ・ 時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産
 - ・ 債務償還年数 = 有利子負債 ÷ EBITDA
 - ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ = (営業利益+受取利息+受取配当金) ÷ 支払利息
2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
3. 株式時価総額は、期末終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 有利子負債は、借入金+社債+鉄道・運輸機構未払金により算出しております。
5. EBITDAは、営業利益+減価償却費により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

(単位：百万円,百万円未満切捨て表示)

	当中間期	前中間期	増減額	前期
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,541	28,104	562	54,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,152	15,314	12,837	33,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,009	6,833	23,843	4,299
換算差額	2	1	0	5
現金及び現金同等物の増減額	16,400	5,957	10,443	17,609
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,203	27,150	-	38,802
有利子負債の中間期末(期末)残高	233,972	208,467	-	214,778

(注)有利子負債は、借入金 + 社債 + 鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が増加しましたが、法人税等の支払額の増加などにより、5億6千2百万円減少し、275億4千1百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産や有価証券(コマーシャル・ペーパー)の取得による支出が増加したことなどにより、128億3千7百万円増加し、281億5千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、無担保割引社債の発行などにより、238億4千3百万円増加し、170億9百万円の資金流入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、552億3百万円となりました。有利子負債の当中間期末残高は、2,339億7千2百万円となりました。

中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	124,485	19.3	87,728	14.8	99,659	15.8
現金及び預金	45,236		28,190		28,833	
受取手形及び売掛金	23,230		22,422		27,630	
短期貸付金	10,444		384		10,396	
有価証券	9,989					
たな卸資産	27,663		28,217		25,771	
繰延税金資産	5,693		5,247		4,146	
その他	2,482		3,527		3,212	
貸倒引当金	254		262		331	
固 定 資 産	520,540	80.7	503,790	85.2	531,040	84.2
有形固定資産	411,650	63.8	409,008	69.2	411,727	65.3
建物及び構築物	234,611		238,640		237,869	
機械装置及び運搬具	32,335		32,765		33,502	
土地	111,545		111,176		111,329	
建設仮勘定	24,201		18,166		20,401	
その他	8,956		8,259		8,624	
無形固定資産	3,673	0.6	3,042	0.5	3,010	0.5
投資その他の資産	105,216	16.3	91,739	15.5	116,302	18.4
投資有価証券	87,213		74,936		99,341	
長期貸付金	720		549		553	
繰延税金資産	7,623		8,183		7,860	
その他	9,781		8,166		8,640	
貸倒引当金	122		96		93	
資 産 合 計	645,026	100.0	591,519	100.0	630,700	100.0

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	166,009	25.7	140,948	23.8	158,124	25.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,587		16,275		22,613	
短 期 借 入 金	57,002		50,346		57,988	
一 年 以 内 償 還 社 債	10,000					
未 払 法 人 税 等	11,822		11,607		10,164	
前 受 金	15,618		13,663		9,968	
賞 与 引 当 金	6,397		6,246		2,627	
そ の 他 の 引 当 金	417		383		963	
そ の 他	48,165		42,426		53,797	
固 定 負 債	234,270	36.3	223,823	37.9	230,239	36.5
社 債	75,642		60,000		60,000	
長 期 借 入 金	85,944		92,068		91,072	
長 期 未 払 金	5,437		6,114		5,775	
繰 延 税 金 負 債	15,104		11,994		20,362	
退 職 給 付 引 当 金	24,640		25,748		25,270	
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金			671		727	
そ の 他	27,499		27,226		27,030	
特 別 法 上 の 準 備 金	3,519	0.6	5,865	1.0	4,692	0.7
特 定 都 市 鉄 道 整 備 準 備 金	3,519		5,865		4,692	
負 債 合 計	403,799	62.6	370,636	62.7	393,056	62.3
(資 本 の 部)						
資 本 金		-	59,023	10.0	59,023	9.4
資 本 剰 余 金		-	42,016	7.1	42,017	6.7
利 益 剰 余 金		-	103,381	17.5	108,651	17.2
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		-	29,752	5.0	43,155	6.8
自 己 株 式		-	13,291	2.3	15,204	2.4
資 本 合 計		-	220,882	37.3	237,644	37.7
負 債 及 び 資 本 合 計		-	591,519	100.0	630,700	100.0

< 京王電鉄(株) 連結 >

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	205,604	31.9			-	-
資 本 金	59,023	9.2			-	-
資 本 剰 余 金	42,021	6.5			-	-
利 益 剰 余 金	119,802	18.6			-	-
自 己 株 式	15,243	2.4			-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	35,622	5.5			-	-
その他有価証券評価差額金	35,622	5.5			-	-
純 資 産 合 計	241,227	37.4			-	-
負 債 純 資 産 合 計	645,026	100.0			-	-

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	208,498	100.0	213,984	100.0	438,253	100.0
営 業 費	184,346	88.4	191,740	89.6	398,316	90.9
運輸業等営業費及び売上原価	161,048		167,471		349,669	
販売費及び一般管理費	23,297		24,268		48,647	
営 業 利 益	24,152	11.6	22,243	10.4	39,937	9.1
営 業 外 収 益	1,240	0.6	1,323	0.6	2,351	0.5
受 取 利 息	61		38		77	
受 取 配 当 金	560		435		668	
持分法による投資利益	23		51		114	
雑 収 入	594		796		1,490	
営 業 外 費 用	3,127	1.5	2,953	1.4	5,920	1.3
支 払 利 息	2,728		2,480		4,918	
雑 支 出	398		472		1,002	
経 常 利 益	22,265	10.7	20,613	9.6	36,368	8.3
特 別 利 益	1,597	0.8	1,934	0.9	5,170	1.2
特定都市鉄道整備 準備金取崩額	1,173		1,173		2,346	
工事負担金等受入額	185		176		1,935	
貸倒引当金戻入益			308		308	
投資有価証券売却益			148		184	
固定資産売却益					140	
その他の利益	238		127		254	
特 別 損 失	1,555	0.8	1,414	0.6	8,005	1.8
減 損 損 失	744				2,698	
固定資産除却損	358		423		1,649	
固定資産圧縮損	185		176		1,932	
固定資産臨時償却			713		713	
特別退職金					881	
その他の損失	266		101		130	
税金等調整前中間(当期)純利益	22,307	10.7	21,133	9.9	33,532	7.7
法人税、住民税及び事業税	10,606	5.1	10,421	4.9	15,095	3.5
法人税等調整額	1,397	0.7	2,023	1.0	1,429	0.3
中間(当期)純利益	13,099	6.3	12,736	6.0	19,867	4.5

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		42,016	42,016
資 本 剰 余 金 増 加 高		0	1
自 己 株 式 処 分 差 益		0	1
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		42,016	42,017
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		92,601	92,601
利 益 剰 余 金 増 加 高		12,736	19,867
中 間 (当 期) 純 利 益		12,736	19,867
利 益 剰 余 金 減 少 高		1,956	3,817
配 当 金		1,861	3,722
役 員 賞 与		95	95
(取 締 役 賞 与)		(95)	(95)
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高		103,381	108,651

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	株主資本					評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
平成18年3月31日残高	59,023	42,017	108,651	15,204	194,488	43,155	237,644
中間連結会計期間中の変動額							
剰 余 金 の 配 当 (注)			1,853		1,853		1,853
取 締 役 賞 与 (注)			95		95		95
中 間 純 利 益			13,099		13,099		13,099
自 己 株 式 の 取 得				45	45		45
自 己 株 式 の 処 分		3		6	10		10
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)						7,533	7,533
中間連結会計期間中の変動額合計		3	11,150	38	11,115	7,533	3,582
平成18年9月30日残高	59,023	42,021	119,802	15,243	205,604	35,622	241,227

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,307	21,133	33,532
減価償却費	14,551	14,207	28,183
減損損失	744	17	2,698
退職給付引当金の増減額	675	959	1,438
特定都市鉄道整備準備金の増減額	1,173	1,173	2,346
販売土地評価損	40	178	178
投資有価証券評価損	16	15	16
固定資産除却損	658	335	2,618
固定資産圧縮損	185	176	1,586
受取利息及び受取配当金	622	474	746
支払利息	2,728	2,480	4,918
投資有価証券売却益		148	184
工事負担金受入額及び補助金	185	176	1,935
営業債権の増減額	4,399	3,816	1,391
たな卸資産の増減額	1,932	230	2,259
営業債務の増減額	6,885	7,110	2,239
その他	4,130	3,951	984
小計	38,289	36,040	71,174
利息及び配当金の受取額	626	478	749
利息の支払額	2,453	2,492	4,904
法人税等の支払額	8,920	5,922	12,075
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,541	28,104	54,944
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	19,434	17,420	34,975
工事負担金及び補助金の受入れ	2,775	1,889	2,897
有価証券の取得による支出	9,989		
投資有価証券の取得による支出	613	16	1,781
投資有価証券売却及び償還による収入	66	245	303
その他	955	12	515
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,152	15,314	33,040
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	52	62	1,420
長期借入れによる収入		1,800	13,070
長期借入金の返済による支出	6,061	6,186	12,292
社債の発行による収入	25,352		
長期未払金の返済による支出	337	501	839
自己株式の取得による支出	45	40	1,963
配当金の支払額	1,853	1,861	3,722
その他	6	18	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,009	6,833	4,299
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1	5
現金及び現金同等物の増減額	16,400	5,957	17,609
現金及び現金同等物の期首残高	38,802	21,192	21,192
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,203	27,150	38,802

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社42社のうち36社を連結の範囲に含めております。
 連結子会社名は、企業集団の状況に記載しております。
 また、主要な非連結子会社は、(株)エリート、(株)京王商事であります。
 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、今後もこの状況が続くものと考えられるため、連結の範囲から除外しました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している会社は非連結子会社6社で、(株)エリート、(株)京王商事、(株)京王友の会、(株)京王コスチューム、(株)新東京エリート、御岳登山鉄道(株)であります。

関連会社8社のうち現在実質的な事業を行っていない会社1社を除く持分法非適用関連会社7社の合計の中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、それぞれ重要な影響を及ぼしておらず、持分法を適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

〔評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却
 原価は主として移動平均法により算定しております。〕

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

商品 主として売価還元低価法

販売土地建物 個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間に「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」が改正施行されたことを受け、当社では鉄道事業の安全性のさらなる向上と省エネルギー化推進のために、車両への新規投資及び既存車両の廃車が今後増えることが見込まれます。

これに対し、償却可能限度額（取得価額の5%）に達した車両については、処分価額が見込めないことから、備忘価額に至るまで償却することにいたしました。当該償却費として、運輸業等営業費に1,298百万円を計上しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として3年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）を償却期間として、当社は定率法、その他の連結子会社は定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労金引当金

（追加情報）

当社では平成18年6月29日の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については固定負債の「その他」として表示しております。

(5) 工事負担金等の会計処理

鉄道事業において、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受け入れております。これらの工事負担金等については、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(6) 特別法上の準備金

当社は特定都市鉄道整備準備金を、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により計上しております。

特定都市鉄道整備準備金は、特定都市鉄道整備事業計画の期間が平成10年3月期に終了したため、特定都市鉄道整備促進特別措置法第8条の規定により、平成11年3月期から10年間で均等額を取り崩しております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(8) 収益の計上基準

不動産業の一部については延払基準を適用し、約定回収日到来の都度、延払売上高及びそれに対応する延払売上原価を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は241,227百万円であります。

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) (百万円)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日) (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	453,198	439,007	443,372
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。			
2. 担保に供している資産及び担保付債務			
(1) 財 団			
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	185,326	183,361	188,602
無 形 固 定 資 産	1,210	1,164	1,210
計	186,537	184,526	189,813
上記資産を担保としている負債			
長 期 借 入 金	55,877	54,178	58,964
短 期 借 入 金	6,300	6,635	6,543
長 期 未 払 金	5,382	6,052	5,717
計	67,561	66,867	71,225
(2) その他			
担保に供している資産			
有 形 固 定 資 産	7,194	7,429	7,447
そ の 他	119		
計	7,314	7,429	7,447
上記資産を担保としている負債			
長 期 借 入 金	4,311	4,802	4,557
短 期 借 入 金	490	497	488
計	4,802	5,299	5,045
3. 偶発債務			
下記の債務保証を行っております。(金融機関等からの借入金に対する債務保証であります。)			
社 員 住 宅 融 資	1,836	2,150	1,959
そ の 他	2	1,623	1,172
計	1,838	3,773	3,132

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主な項目及び金額

			当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
			(百万円)	(百万円)	(百万円)
人	件	費	10,966	11,547	22,922
経		費	5,300	5,288	10,740
諸		税	1,757	1,897	3,825
減	価 償 却	費	5,273	5,535	11,158
計			23,297	24,268	48,647
2. 営業費に含まれる各引当金繰入額					
賞与引当金繰入額			6,397	6,246	2,627
役員退職慰労金引当金繰入額			24	56	112
3. 特別利益の固定資産売却益の内訳					
有形固定資産					140
土地					101
建物及び構築物					6
機械装置及び運搬具					32
その他の					0
4. 特別損失の固定資産除却損の内訳					
有形固定資産			358	420	1,641
建物及び構築物			280	339	1,237
機械装置及び運搬具			20	24	169
その他の			57	57	234
無形固定資産				2	8
計			358	423	1,649

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	642,754,152			642,754,152

2. 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	24,990,990	59,558	15,820	25,034,728

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 59,558株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 8,932株

持分法適用会社が保有する株式の売却による減少 6,888株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	支払開始日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,853	3.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,853	3.00	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されて
いる科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (百万円)	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) (百万円)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定	45,236	28,190	28,833
有価証券勘定	9,989		
短期貸付金勘定に含まれる売戻し 条件付現先	9,997		9,999
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	30	1,040	30
償還期間が3ヶ月を 超える債券等	9,989		
現金及び現金同等物	55,203	27,150	38,802

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,886	89,502	12,513	34,484	8,111	208,498		208,498
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,476	1,180	977	2,323	11,835	17,793	(17,793)	
計	65,363	90,683	13,490	36,808	19,947	226,292	(17,793)	208,498
営業費用	53,107	87,625	8,170	34,067	19,107	202,077	(17,731)	184,346
営業利益	12,255	3,057	5,319	2,741	840	24,214	(62)	24,152
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	263,331	80,069	100,601	89,212	77,757	610,971	34,055	645,026
減価償却費	8,728	1,805	1,996	1,856	175	14,563	(11)	14,551
減損損失	225	90	245	7	177	744		744
資本的支出	9,212	2,082	1,202	511	563	13,572	(2)	13,570

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）（単位：百万円，百万円未満切捨て表示）

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	63,107	89,502	12,312	40,843	8,217	213,984		213,984
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,386	1,420	952	2,064	10,362	16,186	(16,186)	
計	64,493	90,923	13,265	42,908	18,579	230,171	(16,186)	213,984
営業費用	51,613	88,316	8,469	41,165	18,176	207,741	(16,000)	191,740
営業利益	12,879	2,607	4,796	1,742	403	22,429	(186)	22,243
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	251,384	76,947	101,988	91,940	70,279	592,542	(1,022)	591,519
減価償却費	7,491	1,943	2,169	2,416	217	14,238	(30)	14,207
減損損失		16	1			17		17
資本的支出	4,387	1,137	2,124	7,530	161	15,340	(83)	15,257

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (単位:百万円,百万円未満切捨て表示)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他	計	消去 又は全社	連結
営業収益及び営業利益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	125,770	186,067	22,400	79,840	24,174	438,253		438,253
(2) セグメント間の内部営業 収益又は振替高	2,748	2,630	1,922	4,934	27,602	39,839	(39,839)	
計	128,519	188,697	24,322	84,775	51,777	478,092	(39,839)	438,253
営業費用	107,623	183,083	15,849	81,293	49,731	437,580	(39,264)	398,316
営業利益	20,896	5,614	8,473	3,481	2,045	40,512	(574)	39,937
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出								
資産	257,984	81,545	101,894	90,111	79,130	610,666	20,034	630,700
減価償却費	15,356	3,768	4,334	4,323	461	28,244	(61)	28,183
減損損失		126	1	2,571		2,698		2,698
資本的支出	20,905	3,702	4,251	8,719	378	37,957	(103)	37,854

(注) 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。なお、各区分に属する主要な事業の内容は、「企業集団の状況」に開示しております。

全社資産の主な内容

資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、当社の運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等であり、金額は下記のとおりであります。

当中間連結会計期間	118,197	百万円
前中間連結会計期間	86,053	百万円
前連結会計年度	110,635	百万円

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度については、本国以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間、前連結会計年度については、海外売上高が10%未満のため記載を省略しております。

リース取引

E D I N E T により開示を行うため記載を省略しております。

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得 原価	連 結 貸借対照 表計上額	差額
(1) 株 式	21,077	81,140	60,062	18,783	68,925	50,141	20,476	93,223	72,747
(2) 債 券									
国債・地方債等	115	113	△ 1	65	64	△ 0	115	112	△ 3
社 債	3,000	3,035	35	3,000	3,068	68	3,000	3,053	53
(3) そ の 他	85	108	22	137	147	10	136	159	23
合 計	24,279	84,398	60,119	21,987	72,207	50,220	23,728	96,549	72,821

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円，百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
その他有価証券			
非上場株式	1,177	1,179	1,177
コマーシャルペーパー	9,989		
そ の 他	1	1	1
合 計	11,168	1,180	1,178

デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

減損損失

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当中間連結会計期間において、以下の5件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
光ファイバー施設	建物及び構築物等	京王線沿線
主に商業施設(計3件)	建物及び構築物等	東京都世田谷区 他
負担金・協力金	投資その他の資産	

(減損損失を認識するに至った経緯)

光ファイバー施設及び商業施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。負担金・協力金については、回収可能価額を勘案した結果減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産				無形固定資産	投資その他の資産	合計
建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	小計		その他	
172	3	76	252	2	489	744

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、管理会計上の事業毎又は物件・店舗毎に資産のグループ化を行っております。当連結会計年度において、以下の14件(資産グループ)について減損損失を計上しました。

主な用途	種類	場所
主にホテル施設(計3件)	建物及び構築物等	東京都中央区 他
主に商業施設(計11件)	建物及び構築物等	東京都立川市 他

(減損損失を認識するに至った経緯)

ホテル施設については、「京王プレッソイン茅場町」、「京王プレッソイン五反田」及び「京王プレッソイン池袋」において第三者による構造計算書の偽装に起因する耐震構造上の問題が判明し、建物の解体を決定したため減損損失を認識しました。それ以外の施設については、当初想定していた収益が見込めなくなったため減損損失を認識しました。

(減損損失の金額)

(百万円、百万円未満切捨て表示)

有形固定資産				無形固定資産	リース資産	合計
建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	小計			
2,465	68	156	2,690	2	5	2,698

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価等に基づき算出しております。また、使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算出しております。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 株 当 たり 純 資 産 額	390 円 51 銭	356 円 02 銭	384 円 53 銭
1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	21 円 20 銭	20 円 53 銭	31 円 89 銭

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産の算定上の基礎

項 目	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	241,227		
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	241,227		
1 株 当 たり 純 資 産 の 算 定 に 用 い ら れ た 普 通 株 式 の 数 (千 株)	617,719		

3 . 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項 目	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	13,099	12,736	19,867
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			95
(うち利益処分による取締役賞与金)			95
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	13,099	12,736	19,772
普通株式の期中平均株式数(千株)	617,738	620,439	619,978